



※資料提供 我堂北口地蔵献灯会



写真構成: 河本晋一議員

平成31年第1回定例会概要

- 会期 平成31年2月26日から3月26日まで(29日間)
- 議案 33件 ○選挙 1件
- 請願 1件 ○議会議案(意見書) 2件

主な内容

- P. 2~P. 3 議案に対する質疑
- P. 4~P. 8 一般質問(代表質問・個人質問)
- P. 8 委員会協議会での一般会質問
令和元年第1回定例会日程(予定)
- P. 9~P. 12 予算特別委員会での質疑内容
- P. 12 議決結果一覧

議案の質疑については以下のとおりです！

消防情報システム整備事業に係る債務負担行為の設定
(平成30年度松原市一般会計補正予算(第5号))

平成36年度からの消防指令業務の共同運用(松原市・大阪市・八尾市の実施を目指し、システム実施設計にかかる経費負担を平成30年度から32年度にかけての債務負担限度額を設定するもの。)

問 消防情報システム整備事業において、大阪市・八尾市との共同運用にするメリット・デメリットについて

答 大阪市の消防力を活かした緊急通報事業に対する迅速化、消防力のアップ及び財源を含めた財政負担の軽減がメリットである。また、共同運用による三者同時通話等により、地理の不案内やタイムラグについてもまかなえる。

問 今後のタイムスケジュールの予定について

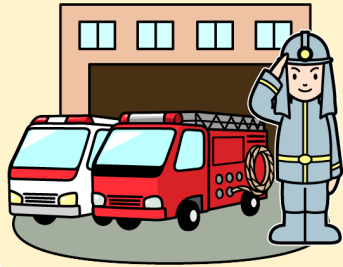
答 平成31・32年度でシステムの実施設計を行い、平成33年度からの3年間でシステム整備を行う。また、システム完成後の共同運用開始までに規約や協定等締結の手続きを行う。

(その他の質疑)

▽本市の負担割合について

▽運用開始後におけるシステムのメンテナンス等の協議について

▽共同運用に関する基本協定書及びシステム設計について



新図書館指定管理料に係る債務負担行為の設定
(平成30年度松原市一般会計補正予算(第5号))

建設中の新松原図書館について、民間ノウハウを活用し、効率的・効果的な運営を図るために導入する指定管理者の募集を行うために必要な債務負担限度額として設定するもの。

問 本市の財政状況を踏まえた今後の財政負担について

答 公債費負担の減少、新たなまちづくりによる税収効果により対応していく。将来にわたり過度な負担になるものではない。

問 今回指定管理者の対象となる図書館は？

答 新松原図書館である。

問 債務負担行為の設定根拠となっている指定管理者に求めようとする業務の範囲は？

答 現松原図書館からの移転業務、図書の購入、ICTタグ貼付、システムのIT化、オープニングイベント、その他プレート設置等の準備行為などが含まれる。

問 運営時間や建物面積の増加があるとしても、新システムの構築や民間活力の導入により、コスト面における効果もつと表れるべきではないか？指定管理者の募集・選定の契約金額が当該債務負担限度額よりできるだけ下がる工夫・努力をすべきでは？

答 より質の高い図書館サービスの提供と、経費負担の軽減を目的に指定管理者制度の導入。民間の能力を最大限活かした工夫により、経費を抑制した質の高いサービスの提供を求める。

問 具体的に図書の選定や購入をどのように行っていくのか？

答 市から方針等を伝えたくて指定管理者が選書し、市が最終決定したのち、指定管理者が購入する。

問 指定管理者制度導入後における図書館協議会のあり方について

答 図書館事業全体についてのご意見をいただけるように考えている。

(その他の質疑)

▽指定管理業務の範囲を広げる理由について

▽図書館長の権限について

▽施設の維持管理及び光熱水費の積算等について

▽システム構築費の積算方法について

▽現行図書との入れ替えを含めた初年度の図書購入費とのことだが、より効果的な投資に繋がるような工夫をすべきでは？

▽指定管理を行う事業者における雇用条件等について

▽指定管理者制度導入後における現行職員の配置及び現在活動しているボランティア等の今後について

▽改正が必要となる要綱等整備のタイムスケジュールについて

▽分館に置いていない図書の貸出サービスについて

▽読書通帳の有料・無料の判断について



平成30年度松原市一般会計
補正予算(第5号)

プレミアム商品券事業

- ▽平成30年度補正予算として計上する理由、経費の内訳及び今後必要な経費を含めた国の負担について
- ▽国から示された発券時期、及び対象店舗や品物等の利用条件等について
- ▽各小中学校改修等事業
- ▽点検で見つかった不備の対処法、今後の改修計画及び優先順位の決め方等について
- ▽被災農業者向け経営体育成事業における事業未完了による繰越明許補正
- ▽事業の概要、補正率、執行済額及び繰り越し額の内訳等について

平成30年度松原市介護保険
特別会計補正予算(第2号)

- ▽当初予算から居宅介護サービス給付費が増加し、施設介護サービス給付費が減少した理由及び地域密着型介護サービス給付費の減額理由について
- ▽要支援・要介護者が必要とするサービスの提供について
- ▽市内における施設サービスの充足度等について



松原市国民健康保険条例の一部
を改正する条例制定について
(議案第21号及び第29号)

- ▽都道府県化後における保険料率や賦課限度額の決め方及び運営協議会の役割等について
- ▽現時点において統一保険料にする理由及び他市状況並びに賦課限度額を変更しない場合のペナルティー等について
- ▽都道府県化後における一般会計繰入金
の考え方について
- ▽保険料額抑制のための財源として、国の特別調整交付金の一部を活用する改正により、保険料賦課総額の引き下げとなる根拠、平成31年度及び32年度以降の保険料率への影響、特別調整交付金の決定方法等について



松原市南部大阪都市計画寺池
地区地区計画の区域内における
建築物の制限に関する条例制
定について

- ▽公が関与した財産処分において、落札額に用途地域等を変更することについて

松原市生産緑地地区の区域の規
模に関する条例の制定について

- ▽条例の改正内容、下限面積を500㎡から300㎡に緩和する理由について
- ▽追加指定をする予定及び追加指定した場合の固定資産税影響額について
- ▽特定生産緑地制度等について

大阪市・八尾市・松原市環境施
設組合規約の一部変更に関する
協議について

- ▽新たに守口市が加入することに至った経緯、組合としてのメリット・デメリット、効果額等の本市への影響について
- ▽規約の改正内容、規約の施行時期並びに共同処理開始時期について
- ▽分担金の負担割合及びゴミ処理施設の整備状況と分担金の関係等について

一般職の職員の給与に関する
条例の一部を改正する
条例制定について

- ▽新たに技能職員に適用する等級別基準職務表を導入する目的・効果・必要性及びその詳細について
- ▽新規技能職員の人材確保及びモチベーションについて
- ▽モチベーションを上げるための適切な目標設定及びどのような昇級試験を考えているのか

別所・若林・岡財産区
管理委員の選任について
(議案第31号から第33号)

- ▽人選に係る資格調査の範囲について
- ▽管理委員の人選に係るルールづくりの経緯、これまでの対応と現状について
- ▽後継者育成に関する市としての手立てや取り組みについて
- ▽どのような後継者を求め、後継者育成までどの程度の期間を有するのか?
- ▽市が決めた方針どおりに人選が進まないことによる方向転換等について

市議会から国会や関係省庁に
対し意見書を提出しました!

- UR賃貸住宅ストックの活用を求める意見書
- 食品ロス削減に向けてのさらなる取り組みを進める意見書

※議員(委員)の質疑内容を掲載したものであり、答弁を含む詳細は、市ホームページを経由してYouTubeで視聴することができます。

これからの学校教育とまちづくり



公明党
河内 徹

問 学力向上の今後の方針について問う。

答 主体的・対話的で深い学びのために授業改善を継続し、専門家を効果的に活用し学力向上を図る。

問 教職員の指導力向上について考えを問う。

答 教員の研修や教育アドバイザーの派遣、各校の好事例の交流等、効果的な支援体制の構築が必要と考える。

問 ※ICT授業の考え方について問う。

答 外国の文化に触れたり、グローバルな視野を持つなど子どもたちの学びを広げることができると考える。

問 小中一貫や義務教育学校の考え方について本市の方向性を問う。

※ICT＝情報通信技術のこと。

答 小規模化の対策の一つと認識している。

問 いじめ対策についての現状や、今後の取り組みについて問う。

答 1学期に1回以上のアンケートを実施。今後も、気になる言動や行動を見逃さず未然防止に努める。

問 クラブ指導員の取り組みについて問う。

答 専門性のある部活動指導員や外部指導者の指導により、効率的で効果的な部活動の実現を目指す。

問 松原南小学校の庇落下事故を受け、新たな小中学校の法定点検について考えを問う。

答 法定点検を前倒しで実施し、建築基準法で対象となっていない所も点検を行う。

問 新図書館において市民の皆様喜んでいただける機能を充実させた取り組みについて、運営方法も併せて市の方向性を問う。

答 滞在型の図書館と

なっており、市民満足度の高い図書館サービスの展開と経費の削減が期待できる指定管理者による運営が効果的と考える。

問 土地の活用した若林・小川地域の活性化について考えを問う。

答 交通アクセスの充実や災害時の避難経路の確保を図れる。

問 大塚運動広場及び、周辺施設の充実を図り、市民の皆様喜んでいただける取り組みについて市の考えを問う。

答 健康に対する意識や防災に対する関心など、市民ニーズを的確に捉え事業を進めることが重要と考える。

問 移住定住促進について、空き家を活用した若者の移住定住促進について考えを問う。

答 効果的な仕組みづくりを研究していく。

問 高齢者施策について、地域包括ケアシステムの現状と今後の方向性について問う。

答 生活支援体制の整備や認知症施策の推進を進めている。

問 高齢者の健康寿命及び介護予防対策について問う。

答 高齢者の方が生きがいや社会での役割を持つことができる取り組みを進めたい。

問 認知症対策について今後の方向性を問う。

答 認知症への早期対応と理解を深め、地域での支援体制のさらなる充実に努めたい。

問 災害時の避難所について、災害タイムラインの取り組みや垂直避難の考え方について、市としての考えを問う。

答 避難準備行動等の基準となるタイムラインを策定し、共助を柱とした水平避難を促していく。

問 窓口コンシェルジュについて、新たな市民サービス向上の取り組みについて問う。

答 職員のスキルアップに努めたい。

未来のまつばら 移住・定住の促進



自由民主党
池内 秀仁

第5次総合計画基本構想の「まちづくりの柱」

問 ①安心・安全で活力を生み出すまちづくり

②人を育て、人が輝くまちづくり③魅力を発信し、市民と共に進めるまちづくり それぞれの重点課題とその対策は。

答 ①の課題は、20歳代から30歳代の転出超過者数が多いこと。対策は、企業誘致による雇用の確保やにぎわいを創出する。②の課題は、若年層の転出超過である。対策は、在宅の子育て支援の充実や認定こども園の整備を行う。

③の課題は、全国的な少子高齢化による人口減少である。対策は、SSC活動を始めた安

心・安全なまちづくりなどの取組と合わせ、観光振興や歴史・文化の活用により多様な魅力を確立し、市内外に発信することで、人や産業を呼び込む。

問 第5次総合計画においても、8年後に人口が、6千人減少する計画になっているが、市税等市政への影響をどう考えているのか。

答 若い世代、就業者の人口が減少すると特に個人市民税に大きく影響が出ると考える。今後新たな人口獲得につながる定住施策、若い世代を呼び込む施策が非常に重要である。

問 移住・定住を促進するために取り組んできたことは。

答 市内での雇用の確保、下水道整備など取り組んできた。

問 20歳代から30歳代の転出超過に歯止めをかけるための取組みが特に必要なのは。

答 これからもどういっ

※SSC＝サーブシティの略。

たものが本市に人を呼び込むまちづくりになるのかを常に検証しながら新たな対策を打つ。

小・中学校や幼稚園を含む公共施設の管理のあり方

問 恵我幼稚園での天井崩落事故や松原南小学校での庇落下事故など市内で公共施設における事故が相次いだが、このような事故を二度と起こさない為には、公共施設を一元的に管理する部署を作るべきではないか。

答 今後、個別施設計画を策定していく中で、施設の管理一元化も含め、よりよい施設管理の手法について研究する。

問 対処療法的な管理の仕方ではなく、きっちりとしたスケジュールの下、計画的に点検・管理をするシステムの構築を急げ。

答 平成31年度には計画を策定するための調査を開始し、平成32年度に個別施設計画を策

定する予定。

松原の公立小・中学校の現状とこれから

問 1学年1クラスしかない小規模学校については、すでに松原市教育委員会としては、子どもたちにとって良くない環境であるとの認識は幾度となく示されてはいるが、適正規模化へ向けた計画とスケジュールは。

答 学校教育基本構想検討委員会からの答申を受け教育委員会としての方向性を示し、通学区域審議会へ諮る。

問 これからの学校教育検討委員会と通学区域審議会との関係性を明確にし、それぞれにより具体的な諮問をし具体的な答申を求め、一日も早く子どもたちの良くない環境の改善を図れ。

答 絶えず学校と教育委員会が相談しながら、デメリットがより減るような学校運営を境の整備をしていく。

問 学校の安全対策を進めるべき。

問 セーフスクールは構の縛りにとられない真の学校の安全対策を進めるべき。

答 22校が定期的にISSの取り組みを交流し、広げていく。

問 食育の授業II学校給食無償化への検討を。

答 国の動向を注視していく。

問 小中学校の全ての教室にエアコン設置を。公立幼稚園へのエアコン設置も十分な体制に。

答 小中学校は状況に応じ設置していく。幼稚園は暑い期間も充実した教育活動を行えるよう設置していく。



日本共産党 森田 夏江

暮らしに寄り添う施策を提案

子どもの命・育ち・学びを最優先へ

答 年次的に計画を立てながら行っていく。

問 就学前教育・保育無償化で負担増にならないよう国に求めよ。

答 国からの情報内容を注視していく。

問 認定こども園の目標と計画を示せ。

答 岡2丁目は平成32年度中の開園を目指す。また、北東部地域は候補地の選定等取り進む。

問 子どもの医療費助成は窓口負担ゼロへ。年齢拡大も検討せよ。

答 中学校卒業まで年齢拡大している。また、国に対し補助制度の創設を要望していく。

問 妊娠前から子育て期までネウボラは教育委員会とも連携を。

答 庁内窓口を設置するとともに、子育て期までの切れ目ない支援を行っていく。

問 「真に安心・安全なまちづくりを」

問 定住対策としての空き家対策を。

答 庁内関係部署と連携し、引き続き対策を進めていく。

問 遺跡を活かしたまちづくりで経済や観光にも活用すべき。

答 庁内関係部署と連携し、事業者と協議を図っていく。

問 高見の里・布忍駅周辺も駅バリアフリー化に合わせ整備すべき。

答 駅のバリアフリー化や道路整備を引き続き進めていく。

携し、引き続き対策を進めていく。

問 災害対策として地域住民とともに災害「ミ集積所の確定を。自主防災組織と連携し都市公園など」に防災倉庫の設置、防災備蓄費の増額を。

答 引き続き個別回収の実施や自主防災組織と連携強化を図り、取り組んでいく。

問 引き続き世代包括支援センター」「配偶者暴力相談支援センター」の担当を一つの部署にまとめ「日本一充実した児童虐待保護者」のための総合センター」を。

問 「子ども家庭センター」「子育て世代包括支援センター」「配偶者暴力相談支援センター」の担当を一つの部署にまとめ「日本一充実した児童虐待保護者」のための総合センター」を。

問 「子ども家庭センター」「子育て世代包括支援センター」「配偶者暴力相談支援センター」の担当を一つの部署にまとめ「日本一充実した児童虐待保護者」のための総合センター」を。

問 「子ども家庭センター」「子育て世代包括支援センター」「配偶者暴力相談支援センター」の担当を一つの部署にまとめ「日本一充実した児童虐待保護者」のための総合センター」を。

問 「子ども家庭センター」「子育て世代包括支援センター」「配偶者暴力相談支援センター」の担当を一つの部署にまとめ「日本一充実した児童虐待保護者」のための総合センター」を。

問 「子ども家庭センター」「子育て世代包括支援センター」「配偶者暴力相談支援センター」の担当を一つの部署にまとめ「日本一充実した児童虐待保護者」のための総合センター」を。

問 「子ども家庭センター」「子育て世代包括支援センター」「配偶者暴力相談支援センター」の担当を一つの部署にまとめ「日本一充実した児童虐待保護者」のための総合センター」を。

問 「子ども家庭センター」「子育て世代包括支援センター」「配偶者暴力相談支援センター」の担当を一つの部署にまとめ「日本一充実した児童虐待保護者」のための総合センター」を。

問 「子ども家庭センター」「子育て世代包括支援センター」「配偶者暴力相談支援センター」の担当を一つの部署にまとめ「日本一充実した児童虐待保護者」のための総合センター」を。

問 「子ども家庭センター」「子育て世代包括支援センター」「配偶者暴力相談支援センター」の担当を一つの部署にまとめ「日本一充実した児童虐待保護者」のための総合センター」を。

問 「子ども家庭センター」「子育て世代包括支援センター」「配偶者暴力相談支援センター」の担当を一つの部署にまとめ「日本一充実した児童虐待保護者」のための総合センター」を。

問 「子ども家庭センター」「子育て世代包括支援センター」「配偶者暴力相談支援センター」の担当を一つの部署にまとめ「日本一充実した児童虐待保護者」のための総合センター」を。

問 「子ども家庭センター」「子育て世代包括支援センター」「配偶者暴力相談支援センター」の担当を一つの部署にまとめ「日本一充実した児童虐待保護者」のための総合センター」を。

携し、引き続き対策を進めていく。

問 高い介護保険料の市独自の減免制度の充実について

答 引き続き低所得者に配慮した段階別の設定としていく。

問 敬老祝い金の毎年支給・福祉タクシー制度の充実を求める。

答 今後さらなる予防施策の充実に努める。

市民のために今変わるべき！



大阪維新の会 平野 良子

児童虐待を防ぐ為「日本一充実した児童虐待・保護者のための総合センター」を。

問 「子ども家庭センター」「子育て世代包括支援センター」「配偶者暴力相談支援センター」の担当を一つの部署にまとめ「日本一充実した児童虐待保護者」のための総合センター」を。

問 「子ども家庭センター」「子育て世代包括支援センター」「配偶者暴力相談支援センター」の担当を一つの部署にまとめ「日本一充実した児童虐待保護者」のための総合センター」を。

問 「子ども家庭センター」「子育て世代包括支援センター」「配偶者暴力相談支援センター」の担当を一つの部署にまとめ「日本一充実した児童虐待保護者」のための総合センター」を。

問 「子ども家庭センター」「子育て世代包括支援センター」「配偶者暴力相談支援センター」の担当を一つの部署にまとめ「日本一充実した児童虐待保護者」のための総合センター」を。

問 「子ども家庭センター」「子育て世代包括支援センター」「配偶者暴力相談支援センター」の担当を一つの部署にまとめ「日本一充実した児童虐待保護者」のための総合センター」を。

※1 ISSインターナショナルセーフスクールの略。

設置しては。

答 総合的なセンターの設置については今後の検討課題である。

問 「親の孤立を防ぐ」ため包括支援センターの機能強化と有効な活用を。

答 子育て世代包括支援センターと合わせ、各関係機関と連携して支援の充実を図る。

問 相談にかかれるグレゾーンとリスクを見抜くことが重要。本気で救いたいなら、相談者の視点で改善と窓口の一元化を。

答 一元化はすぐには困難と考える。相談窓口を市民にとってわかりやすくしていく。

問 「役所にしかできないこと」は、共依存となったDV被害者の救出。配偶者暴力相談支援センターを松原独自で設置すべき。検討はしたか。なぜ設置をしないのか。

答 現在、府の女性相談センターと連携して対応しており、本市独自で

の設置は考えていない。

行財政改革を。

問 費用対効果の少ない事業の見直し歳出抑制が必要。その財源を次世代への投資へ。松原は今後どうよくなっていくのか。

答 天美B地区、新堂四丁目地区の大規模集客商業施設のオープンを目指すとともに、三宅地区についても地元地権者とともに、まちづくりを具体的に進めていく。

選ばれるまちにする為「手法を変えて発信を。」

問 「誰に」松原へ移住してもらいたいのか絞り込み、それに特化した政策をすべき。マーケティングの手法を取り入れるべきだがどうか。

答 移住・定住を促進するため、ターゲットを絞る手法というのを今後研究・検討して進めていく。

将来世代の負担を考えて公共施設の適正化を。

問 市内の各公共施設の量と質を適正にすべきで

具体的な決定が必要だがどうか。

答 各公共施設の個別施設計画を策定していく。市民との情報共有も含め、十分研究して進めたい。

※1 AI・ICTの活用が業務効率化・市民サービスに必要。

問 以前からオープンテータの推進やICT化の推進を提案してきた。施政方針の中の「AI・ICTを進める」とは何のことか。

答 申告時の税情報の入力自動化等で事務効率化を進め、市民サービスの向上を目指す。

令和元年第1回定例会は、6月7日(金)より開会します。詳しくは8ページをご覧ください！



松原市議会

※1 AI＝人工知能のこと。

すべての根本は「人権」



まつばら 未来 松井 育人

社だけではなく、教育の面からも重要になると考えるが、教育委員会としての考えは。

答 子どもの貧困問題は、学習・生活習慣、進路等にも影響が及ぶものと考えており、スクールソーシャルワーカーとともに、福祉、教育の連携した取組を一層進めていく。

問 インターナショナルセーフスクールの取組について各学校にどのような支援をしているか。

答 平成30年度、全ての学校が取組をスタートさせている。教育委員会としては、ISS推進会議を開催し、各校の進捗や課題を共有する機会を持ちつつ、セーフコミュニティ推進機構からの助言もいただきながら、各学校の課題解決に向けた支援を行っている。

問 子どもの虐待事案などが増加し、多様化、複雑化する中、困窮家庭の子どもへの支援は、福

これからや、地域住民の思いも受け止めるべきでは。

答 今後の学校施設のあり方については、これからの学校教育基本構想検討委員会の中で議論いただいている小・中学校の適正規模を含む同委員会の答申も踏まえ、学校が地域コミュニティの核となる性格を有することからも、保護者や地域の声を聞きながら、まずは子どもたちの安心・安全と子どもたちにとって必要なこれからの教育を大切に考え、検討していく。

問 国の人権三法や市人権施策基本方針改訂を踏まえ、今後の人権行政をどう進めるのか。

答 人権尊重のまちづくり条例に基づき、誰もが違いを認め合う差別のないまちづくりを進めている。今後も、全ての人の人権が尊重される差別のない豊かな社会の実現に向け、取り組んでいく。

本会議・委員会の様子は、市ホームページを經由してYouTubeで視聴することができますので、是非ご覧ください。ホームページへはこちらのQRコードからアクセスできます。

もしくは、<http://www.city.matsubara.lg.jp>

よりアクセスをお願いします。

スマホでスキャンしてや！！



松原市議会で検索！！

検索

共同を広げ 図書館行政の発展を！

本定例会での個人質問



日本共産党
植松 栄治

問 シティセールスにあたっては、観光なども重要だが、「人権」を柱にしているだろうか。

答 あらゆる人権を尊重するまちであることを積極的にPRをしていきたいと考えている。

問 新図書館建設で田井城今池親水公園の機能は損なわれると考えるが？

答 田井城今池親水公園の環境を最大限に活かすことにより親水公園の機能は損なわれないと考える。

問 親水機能を確保できる復元を

答 ベンチ等はもとの形に復元する。

問 屋上緑化によるランニングコストの削減めざし、日除け部分としてソーラーパネルに置き換えてはどうか。

答 指定管理者にコストを下げられるよう提案を求めながら緑を大切にしていきたい。また、ソーラーパネルの設置は考えていない。

問 市長は親子つれでゆつくりできるような図書館としています。それから休日のぐるりん号運行を検討すべきでは？

答 市内の民間と公共交通の兼ね合いや経費増加による一定の受益者負担も含めた運行形態等、さまざまな課題について総合的な観点から研究していく。

問 日本共産党は、今の松原図書館を見直書やアニメコーナーを配した「児童図書館」として整備するように提案するが。

答 新図書館においてワンフロアを授乳室や子ども用トイレを備えた児童向けフロアに整備する予定をしている。

問 市民やボランティア職員に情報を共有し、発展できる図書館を望みます。

答 図書館行政を担当する部署やこれまでの図書館での業務経験を活かした新たな市民サービスを提供する部署での業務に就いていただくことを考えている。

松原学校給食 株式会社について



大阪維新の会
田中 厚志

問 学校給食株式会社では食育をテーマに安心安全な給食を子どもたちに提供していますが、社員やパートの方などのような教育をされていますか？

答 委員会としては、同社での衛生研修の実施や衛生管理の徹底が図られていることを把握するとともに、他市での食中毒事例等の情報提供をし、注意喚起を促している。

問 学校給食は子ども達を育む素晴らしい事業で、衛生管理も素晴らしい、栄養バランスもとれた歴史ある本市の給食事業である。日本一の給食を目指し、今後とも社員やパートの方の厚いサポート、特に人員の補充や風通しのよい職場

にしてもらうことが全ての人が喜ぶ給食事業の発展になると考えるが、市として見解は？

答 学校給食は適切な栄養の摂取による健康の保持増進や子ども達の心身の成長に関わる重要な役割を担い、食育の生きた教材であるとの位置づけの中で、安心安全でおいしい給食を提供していくことが第一であると考え、それを提供できるよう松原学校給食株式会社に業務委託している。会社の人員配置についてはコンサルタント会社等を活用するなどし、現在研究中等と認識をしている。

問 残食、特に米飯の残食が多いと感じるが、おにぎりにする回数を増やす等の工夫をできないものが。市と会社で残食状況の話し合いの機会は？

答 残食は減少しており、今後も給食センター見学等の食育に取組む。委員会、学校、委託会社等での意見交換会の機会がある。

問 松原市は所得の少ない世帯が多いのに誰もかかる「均等割」世帯にかかる「平等割」が高い。多子世帯の負担を減らすべきた。

答 応益割の変更など一定の配慮をしている大阪府国民健康保険運営方針を踏まえた保険料率の設定を行っている。

国保料の引下げと 減免制度の復活を



日本共産党
福嶋 光広

問 国保の統一化になって他市では、市独自の減免制度を継続するなど負担減に努めている。なぜそういったことをしないのか。

答 赤字の解消を、一番行わないといけない。赤字解消の財源として、大阪府に財政の支援を引き続き要望する。

問 国や府の負担を増やし、「均等割・平等割」をゼロにし、国保料を引下

げたい

- 問** 週1回の「ノー残業デー」やタイムレコーダーの導入、クラブ活動の改善、35人学級実施、人員増すべきだ。
- 答** 最低月1回のノー残業デーに取り組み、タイムレコーダーという方法では本市は取り組んでない。学級の定数削減は、府・国に要望。部活動のガイドラインに基づき実施していく。
- 問** 中教審の「1年単位の変形労働時間制の導入は、長時間労働をひどくするものだ。
- 答** 正式に示されたら、教育委員会としても慎重に研究していく。
- 問** 時間外勤務手当を支給すべきではないか。
- 答** 市ではなく、国、府の予算で支給されている。
- 答** 本市では、大阪府国民健康保険運営方針を踏まえた保険料率を設定し、安定した国保運営に努めている。
- 教師の授業持ち時間数減らし、多忙化解消を**

委員会協議会において以下の委員が一般質問を行いました！

総務建設委員会協議会

篠本 雄嗣 委員

問 第2次産業振興ビジョンの特徴について

答 雇用の創出と促進に重点を置き、市内の既存企業の流出を防止し、安定的な雇用を確保しつつ、更なる産業の発展を実現し、移住・定住につなげていきたい。

問 本市の産業振興施策の評価と展望について

答 第1次産業振興ビジョンにおいて工業事業所の従業員1人あたりの出荷額、卸売店の従業員1人当たりの販売額は目標を達成した。また、企業立地促進制度の利用は最多の指定件数となっている。第2次ビジョンにおいても企業立地による雇用創出を考えている。今後も本市と府が連携を強め、商業・サービス業の充実等、全ての産業分野で相対的な地域の経済発展に向け引き続き取り組んでいきたい。

植松 栄次 委員

問 不燃物・粗大ゴミの未収集世帯の把握について

答 電話申込制に登録された方と持ち込みされた方の情報を合わせ、未利用世帯の状況を把握し、制度運用にあたり調査研究を進める。

問 近隣住民からのゴミ屋敷の情報の対応について

答 本人の理解を得ながら関係部局と連携し対応している。地域包括支援センターの相談員がご家族と面談し問題解決に取り組んでいる事例がある。

問 空き家の除却に対する新たな補助制度について

答 基準により判定する危険な空き家について、除却に要した費用、もしくは国が定める除却費用の基準額のいずれかの低い額の8割(上限100万円)を補助するもの。

令和元年第1回定例会審議日程(予定)

- 6月 7日(金) 本会議初日
- 18日(火) 本会議(個人質問)
- 19日(水) 本会議(個人質問)
- 20日(木) 本会議(個人質問)
- 24日(月) 福祉文教委員会
- 25日(火) 総務建設委員会
- 26日(水) 委員会予備日
- 28日(金) 本会議最終日

※上記審議日程はあくまで予定ですので、変更になる場合があります。あらかじめご了承下さい。

福祉文教委員会協議会

森田夏江 委員

問 学校給食センターを食育の拠点となるよう、市民に親しみのある施設になるための活用について

答 現在、夏休みのセンター見学や親子クッキングをしている。衛生面を第一に考え、市民の皆さんへの効果的なセンター利用について引き続き検討する。

問 現図書館の今後の活用について

答 現図書館は、エリア一帯がスポーツ施設や文化施設が集中しているので、多くの市民の方に喜んでいただけるよう利便性の向上につながるような利用方法について全庁的に検討を進めていきたい。

野口真知子 委員

問 男女共同参画についての市民への周知方法について

答 周知啓発については、男女共同参画やデートDVなどの啓発のチラシを作成し、イベントで配布する等している。また、6月の男女共同参画週間や11月の女性に対する暴力をなくす運動の週間に合わせて市役所の市民ロビーにおいてパネル展を開催し、啓発に努めている。

問 DV被害者の相談内容に対する対応について

答 相談の内容をしっかりと聞いて相談者の状況や1番何を望んでいるのかを把握し、庁内の関係機関につないでいる。また、状況に応じて大阪府と連携し、対応している。

依田 眞美子 委員

問 松原版ネウボラの窓口と具体的な内容について

答 子育て世代包括支援センターとして、平成31年4月から地域保健課が窓口となる。具体的には、出産前の妊婦への聞き取りの内容を充実させ、客観的に分析し、支援プランの作成をする。また、産後についても状況に応じて、同様に分析し、支援プランを見直し切れ目のない支援を行っていく。

問 小学校図書館の充実についての認識とこれまでの施策について

答 確かな学力並びに豊かな心を育成するという観点から学校図書館の充実が必要と考える。これまでは、バーコードシステムの導入、学校図書館支援ボランティアの活用、学校司書の配置により学校図書館の充実に努めている。

平成31年度当初予算について審査を行いました！！

主な質疑については以下のとおりです。

児童・生徒理解活動(心の教育)推進事業

教育相談活動や体験活動を実施し、児童・生徒の不登校や問題行動等の総合的な支援を行うために、教育支援センター事業を実施。

問 スクールソーシャルワーカーを増員する目的について

答 各中学校区に1名配置することで、小学校から中学校への継続的な見守り、兄弟関係等を含めた家庭全体の見守りが行いやすくなる。

問 新たに配置する中学校部活動指導員の人数、目的、今後の考え方について

答 平成31年度は3名を配置予定。専門家による指導体制の推進とともに、教員の働き方改革の一つでもある。府内実績も少ない中、効果的な活用や適正な配置を研究していく。

その他の質疑

教育支援センター事業の取組内容、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの実績と効果、部活指導員の選出方法、外部指導者との比較、人材育成財源等について



防 犯 活 動 事 業

地域での防犯活動の促進と犯罪が起こりにくい環境づくりを推進し、安心・安全のまちづくりを進める。

問 平成31年度新規事業の概要について

答 自治会等に対し、青色防犯パトロール車両の購入費及び活動にかかる経費を補助。

問 青色防犯パトロール車両の活用と運転手の確保等の工夫について

答 街頭犯罪防止や子どもの登下校の見守りのほか、災害時における避難所開設情報等の広報活動に使用。町会や防犯協議会、PTAなど地域における各種団体が協力することにより、運転手の確保を含めた効果的な活用をしていただきたい。

その他の質疑

青色防犯パトロール車両購入費及び活動経費への補助事業の詳細・目的及び予算積算内訳、現在活動している団体等について



母 子 保 健 指 導 事 業

訪問による保健指導や子育て講座、教室等を実施するとともに、「子育て世代包括支援センター」を開設するほか、「産後ケア事業」を実施し、母子の健全育成を図る。

問 新たに実施する事業について

答 松原版ネウボラとして、子育て世代包括支援センター(母子保健型)を開設し、妊娠、出産、子育て期に関する相談等に応じながら、ワンストップで対応していく。また、専門の助産師等による産後ケア事業により母子の健全育成を図る。

問 産後ケア事業において、宿泊型はないのか？

答 市内医療機関や各市の状況等を調査し、デイサービス型として実施することとした。引き続き、ニーズ等の把握に努めていく。

その他の質疑

経費の内訳及び事業内容について



防 災 設 備 整 備 事 業

防災無線や防災拠点の資機材等の維持管理、各種防災システムの運用及び維持管理を行うほか、避難所で使用する段ボールベッドやマットを計画的に整備する。

問 新たに導入する防災アプリの効果等について

答 無料アプリのダウンロードにより、スマホで避難所開設情報や現在地から最寄りの避難所までの距離及び避難者数等の情報を確認でき、パンザマストによる情報発信の弱点を補うこともできる。また、ハザードマップのオプション追加のほか、ID付与により、災害時協力団体等との情報伝達ツールとしても活用していく。

その他の質疑

自主防災組織等に対する活動支援について



消防緊急通信指令システム運用事業

消防の中枢を担う消防緊急通信指令システムの運用経費。

問 新たに導入するNet119の目的、効果等について

答 音声による会話が困難な方については、FAXによる119番通報を行っていただいているが、Net119の導入により、スマホ等の簡単な画面操作で屋外からでも通報が可能になる。

その他の質疑

経費の内訳、緊急事案に対してタイムラグが発生しない理由、全国規模における導入率と近隣自治体における導入状況、運用開始日等について



個別施設計画等策定事業

公共施設等総合管理計画に基づき、施設ごとの具体的な対応方針等を定める個別施設計画等を策定するために必要な調査を平成31年度に実施する。

問 計画策定のねらいや目的、長寿命化や総量抑制の考え方について

答 平成32年度に計画を策定するために調査を行うが、調査内容については総合管理計画の今後の方針を踏まえ、建物(ハード面)の調査のみならず、利用状況等ソフト面の調査も行い、個別施設計画の策定に繋げていく。

その他の質疑

経費の内訳、調査委託の内容等について



観光事業

本市所在の魅力的な地域資源や過年度に作成したPR動画・観光パンフレットを活用した情報発信を市内外に行い、観光誘客に繋げる。

問 G20やラグビーワールドカップ、オリンピック・パラリンピックに続き、大阪万博が開催されるが、外国人誘客に繋げる取組は?

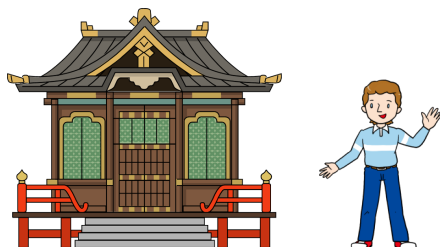
答 新たに外国人ブロガーを起用し、実際に自分で取材した内容をブログで紹介していただくなど、効果的な観光PRを行う。

問 地域資源の活用についての工夫をしたうえで情報発信することにより、効果が現れるのではないか?

答 観光協会との連携や民間への働きかけを含め、歴史・文化など本市の価値ある観光資源を活用していきたい。

その他の質疑

事業の概要、外国人観光客数、外国人ブロガー起用の基準と経緯、PRプロモーションの実施時期及び他市事例の有無、空撮PR映像等これまでの投資効果等について



地産地消普及促進事業

地産地消フェア「まつばらマルシェ」の実施により、市内に情報発信を行い、地場産農畜産物の地産地消など、地域の活性化に寄与する。

問 30年度のマルシェ来場者数とその傾向等について

答 30年度は4万人を超える来場者があった。また、アンケート結果から、リピーターや市外からの来場者も多くみられ、イベントとして定着している。

問 イベント開催による効果について

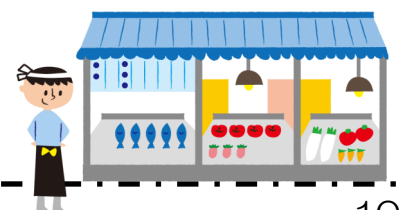
答 商業活性化、農業活性化に繋がっていると感じている。

問 イベント開催に伴う予算計上に当たっては、地産地消普及促進事業として、出店後の販路拡大や地域の活性化など、きめ細やかな検証が必要ではないか?

答 今後、出店者等に対するアンケート調査を実施し、イベント終了後の出店効果など、詳細な把握に努める。

その他の質疑

「まつばらマルシェ」の実施に伴う委託料の内訳、委託先、委託方法のあり方、平成30年度のイベントの概要、来年度実施に向けた開催時期の工夫、企画内容及び予算増額の効果等について



消費者対策事業

市民の安心・安全な消費生活に寄与することを目的とした、消費生活センターの運営等を行う。

問 巧妙化する特殊詐欺等の被害防止策の一つである通話録音装置の貸与状況について

答 累計300台を貸与。今後も新たに購入し、希望者に貸与していく。

問 被害防止策として、組織横断的な情報共有や啓発活動をどのように行っているのか？

答 例えば国民健康保険を装った事象に対しては、保険年金課との情報共有を図ることはもとより、大阪府警との連携による情報収集に努め、各種媒体を通じた市民の皆さまへの周知を行っている。

その他の質疑

消費者生活センターへの相談件数、相談内容、主な被害事例と市の認知件数等について



※議員(委員)の質疑内容を掲載したものであり、答弁を含む詳細は、市ホームページを經由してYouTubeで視聴することができます。

▽高齢者訪問理容運営助成事業の概要、申請方法、対象店舗数、予算積算根拠、訪問理容の実績等について
▽子ども子育て応援事業における在宅子育て世帯に対するすくすくポイントカードの発行及びポイントの交換・特典等の事業内容、予算の積算方法、すくすくポイント付与対象者の把握、利用割合及び対象者の拡大等について
▽地域子育て支援拠点事業における予算増額理由、経費の内訳、新たに実施する事業の内容、市内虐待件数、組織体制等について
▽留守家庭児童会室運営事業における空調機器設置計画及び平成31年度に設置する箇所、経費の内訳、電気代の負担、保

護者が設置した空調機器の取り扱い等について
▽認定こども園建設事業の目的・タイムスケジュール、本事業により統合の対象となる幼稚園、定員数、施設の規模及び園庭の面積、統合の対象となる幼稚園との園庭面積の比較、認定こども園におけるプログラム内容、財源内訳等について
▽第1保育所解体撤去事業・第2保育所大規模改修事業において、第2保育所の改修が必要になった理由、改修内容及びさらに安全性・快適性を高めるための改修、第1保育所の解体を平成31年度に実施する理由及び跡地の利活用、両事業におけるそれぞれの財源内訳、今後の施設のあり方等について

▽母子健康診査事業における聴覚スクリーニング検査の検査方法及び助成方法等の事業概要、特定不妊治療助成の事業概要及び実績等について
▽災害対策事業における経費の内訳及び防災訓練等の実績、自主防災組織等に対する活動支援について
▽自動車体外式除細動器(AED)配備ネットワーク事業における予算積算根拠、市内コンビニの設置台数、及び設置店舗への研修の実施、未設置店舗への対応、機器の保守点検等について
教育費
▽児童自己防衛力育成事業の概要、災害時等安否確認メールシステムの内容及び有効性、携帯電話等未保有世帯への対応等について
▽セーフスクール推進事業におけるこれまでの経過、予算の内訳と予算減額の理由、着手宣言等の取組状況、事前指導における指摘事項、事業の成果等について
▽恵我幼稚園解体撤去事業において、建物撤去後の土地利用、市内北側における認定こども園建設計画等について
▽読書活動推進事業及び障害者支援事業

※1 RPA=ロボティック・プロセス・オートメーションの略。

要保護及び準要保護児童生徒支援事業

経済的な理由により市立小中学校へ就学させるのが困難な家庭に対し、学用品費等の援助を行う。

問 予算の減額理由について

答 児童生徒数の減少によるもの。

問 対象となる経費の内訳について

答 要保護児童については修学旅行費のみの支給となっており、準要保護児童については学用品費等も支給している。

問 支給時期について

答 平成30年度より前期分を5月、後期分を10月に支給し、5月には給食費と学用品費を1年間分支給している。

問 財源等について

答 就学援助費については市単独の一般財源となっている。

その他の質疑

要保護及び準要保護児童生徒数について



その他の質疑

福祉文教委員会所管

総務費

▽市民との協働推進事業における事業目的、平成32年度目標及び成果指標、市民との協働による歳出抑制等について
▽セーフコミュニティ推進事業におけるこれまでの成果や効果、データ等から明らかになった課題と当該課題の情報共有、平成31年度における具体的な成果指標、審査のあり方等について
▽松原がんばる市民応援事業の概要、平成30年度の実績及び事業効果等について
▽防犯灯補助事業における防犯灯の設置及び維持管理費等の経費に対する補助の詳細、補助事業の周知、防犯灯設置に関する市の方針等について
▽男女共同参画事業の目的、取組内容、市民が利用しやすい相談事業にするための工夫、男女共同参画センターの現状と今後の方向性等について

民生費

▽松原市シルバー人材センター助成事業において、平成31年度における会員の業務に応じた対価の支払い等について
▽緊急通報装置設置事業における登録件数等の推移、デジタル回線に対する対応等について
▽高齢者訪問理容運営助成事業の概要、申請方法、対象店舗数、予算積算根拠、訪問理容の実績等について
▽子ども子育て応援事業における在宅子育て世帯に対するすくすくポイントカードの発行及びポイントの交換・特典等の事業内容、予算の積算方法、すくすくポイント付与対象者の把握、利用割合及び対象者の拡大等について
▽地域子育て支援拠点事業における予算増額理由、経費の内訳、新たに実施する事業の内容、市内虐待件数、組織体制等について
▽留守家庭児童会室運営事業における空調機器設置計画及び平成31年度に設置する箇所、経費の内訳、電気代の負担、保

消防費

▽災害対策事業における経費の内訳及び防災訓練等の実績、自主防災組織等に対する活動支援について
▽自動車体外式除細動器(AED)配備ネットワーク事業における予算積算根拠、市内コンビニの設置台数、及び設置店舗への研修の実施、未設置店舗への対応、機器の保守点検等について

衛生費

▽母子健康診査事業における聴覚スクリーニング検査の検査方法及び助成方法等の事業概要、特定不妊治療助成の事業概要及び実績等について
▽災害対策事業における経費の内訳及び防災訓練等の実績、自主防災組織等に対する活動支援について
▽緊急通報装置設置事業における登録件数等の推移、デジタル回線に対する対応等について
▽高齢者訪問理容運営助成事業の概要、申請方法、対象店舗数、予算積算根拠、訪問理容の実績等について
▽子ども子育て応援事業における在宅子育て世帯に対するすくすくポイントカードの発行及びポイントの交換・特典等の事業内容、予算の積算方法、すくすくポイント付与対象者の把握、利用割合及び対象者の拡大等について
▽地域子育て支援拠点事業における予算増額理由、経費の内訳、新たに実施する事業の内容、市内虐待件数、組織体制等について
▽留守家庭児童会室運営事業における空調機器設置計画及び平成31年度に設置する箇所、経費の内訳、電気代の負担、保

護者が設置した空調機器の取り扱い等について
▽認定こども園建設事業の目的・タイムスケジュール、本事業により統合の対象となる幼稚園、定員数、施設の規模及び園庭の面積、統合の対象となる幼稚園との園庭面積の比較、認定こども園におけるプログラム内容、財源内訳等について
▽第1保育所解体撤去事業・第2保育所大規模改修事業において、第2保育所の改修が必要になった理由、改修内容及びさらに安全性・快適性を高めるための改修、第1保育所の解体を平成31年度に実施する理由及び跡地の利活用、両事業におけるそれぞれの財源内訳、今後の施設のあり方等について

▽公共施設設備環境バス運行事業における予算減額の理由、事業の変遷、委託先選定方法、休日運行した場合の経費、運行ルートの検証及び研究等について
▽駐車場管理事業の現状と課題及び課題解決に向けた取り組みと今後の見通し等について
▽庁舎管理事業における予算減額の理由、効果的かつ効率的な施設管理の工夫等について
▽情報化推進事業における※1RPA導入の経緯、具体的な活用方法、今後のスケジュール導入による効果、他市の導入状況等について
▽基幹統計調査費における各種調査の経費の内訳と調査目的、昨今報道されている不正調査に伴う本市の対策等について
▽広域ゴミ処理事業における本市の経費負担割合、予算増額の理由について
▽可燃ゴミ処理事業及び可燃ゴミ処理業務における予算減額の理由、委託料の内容等について
▽不燃物・粗大ゴミ処理業務における予算減額の理由、分別の周知、電話申込制に伴うオペレーター及びフリーダイヤルに必要な経費、電話申込制未登録世帯の現状等について
▽資源ゴミ処理業務における予算増額の理由、経費の内訳、立部リサイクルセンター閉鎖による影響及び効果、廃プラスチック設備等撤去改修事業における設備

撤去の理由等について

産業経済費

▽観光協会運営管理事業における補助割合及び補助基準、市が行う観光事業との関係、観光プログラムの概要等について
 ▽企業立地促進事業における奨励金交付の要件、予算の積算方法、本事業の目的及び定住促進や雇用促進に繋がっているか、雇用実績の内訳、税収等の財政効果等について

土木費

▽道路維持補修業務における経費の内訳、委託料の内容、工事請負費の予算積算方法、市民からの情報提供に対する位置情報の活用等による迅速な対応等について
 ▽投資的経費における公園費について、各事業ごとの事業概要、市民1人当たり公園面積の現状と今後の計画、防災等の観点から見た都市公園のあり方等について

▽公園等施設管理費における予算増額の理由、経費及び財源の内訳、都市公園及び児童遊園の数、公園種別による日常的な管理主体、公園等管理業務の委託先と委託内容、遊具の点検頻度・点検内容及び点検後の対応等について
 ▽耐震改修補助事業の概要、周知方法、民間の危険ブロック塀等に対する撤去及び新設費用に対する補助実績と相談件数等について

消防費

▽非耐震性防火水槽補強事業における実施場所・防火水槽の規模・予算の内訳、漏水対策による耐震性能及び補強による漏水対策を採用する理由、補強計画における優先順位等について

教育費

▽大塚野外活動広場運営事業における経費の内訳、予算の増額理由、台風被害による復旧時期等について
 ▽投資的経費における大塚運動広場整備事業の概要と経費の内訳、社会変化や環境変化に伴う施設の有効活用等について

松原市国民健康保険特別会計 歳入について

保険給付費等交付金のうち、特別交付金として保険者努力支援分の算定方法、当初予算に計上されている特別調整交付金に今回の条例改正に伴う影響分が含まれているか、一般会計繰入金の内容、保険料予算額減額の要因、保険料率と累積赤字解消の内容及び激変緩和措置期間終了後における累積赤字解消の方法、府内統一化後における市独自減免、低所得者や子育て世代に対する保険料等について
歳出について
 一般管理費の予算減額理由、広域化と市の窓口担当職員との関係性について

松原市下水道事業会計

▽地方公営企業法の全部適用に伴う予算増額理由、企業会計への移行によるメリット・デメリット及び水道事業会計からの借入金の影響等について

松原市介護保険特別会計 歳入について

▽第1号被保険者保険料のうち、特別徴収対象者の要件、普通徴収滞納繰越保険料の内訳及び原因、きめ細やかな納付相談、滞納者に対する給付制限等について
 ▽一般会計繰入金増額の理由等について

歳出について

▽生活支援体制整備事業の内容と予算増額理由、委託料の詳細、元希者カフェの事業成果と今後の方向性について
 ▽介護サービス給付費における介護職員処遇改善加算について
 ▽地域支援事業における財源内訳、介護予防・日常生活支援総合事業導入後のサービス利用者への影響、介護予防・生活支援サービス委託事業の現状、生活援助中心のケアプランの市への届出義務について

丹南・若林・岡大堀・小川・一津屋・別所・田井城財産区特別会計
 ▽決算等を踏まえた予算計上になっているか、町会等に対する負担金の詳細について

全会一致で可決した 条例関係議案等

- 松原市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例制定について
- 松原市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例制定について
- 松原市南部大阪都市計画大阪中央環状線沿道地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例制定について
- 松原市南部大阪都市計画寺池地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例制定について
- 松原市生産緑地地区の区域の規模に関する条例制定について
- 松原市火災予防条例の一部を改正する条例制定について
- 権利の放棄について(市営住宅家賃等に係る債権)
- 大阪市・八尾市・松原市環境施設組合規約の一部変更に関する協議について
- 市道路線の認定及び廃止について
- 一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について
- 別所財産区管理委員の選任について
- 若林財産区管理委員の選任について
- 岡財産区管理委員の選任について
- 大阪市・八尾市・松原市環境施設組合議会議員選挙の件
- UR賃貸住宅ストックの活用を求める意見書
- 食品ロス削減に向けてのさらなる取り組みを進める意見書

平成31年第1回定例会に付議された議案等の議決結果は以下のとおりです。

全会一致で可決した 予算関係議案

- 平成30年度松原市下水道事業特別会計補正予算(第3号)
- 平成30年度松原市介護保険特別会計補正予算(第2号)
- 平成31年度松原市水道事業会計予算
- 平成31年度松原市下水道事業会計予算
- 平成31年度松原市後期高齢者医療特別会計予算
- 平成31年度丹南財産区特別会計予算
- 平成31年度若林財産区特別会計予算
- 平成31年度岡財産区特別会計予算
- 平成31年度大堀財産区特別会計予算
- 平成31年度小川財産区特別会計予算
- 平成31年度一津屋財産区特別会計予算
- 平成31年度別所財産区特別会計予算
- 平成31年度田井城財産区特別会計予算

賛否が分かれた議案

議長(三重松清子・公明党)は通常採決には加わりません。賛否同数の時のみ可否を決定します。

議案	会派・議員名					結果											
	公明党	自由民主党	日本共産党	大阪維新の会	まつばら未来												
	依田眞美子	河内良作	中尾良作	三重松清子	中田靖人	篠本雄嗣	紀田崇仁	池内秀仁	植松栄次	野口眞知子	福嶋光広	森田夏江	田中厚志※1	鍋谷悟	平野良子	河本晋一	松井育人
平成30年度松原市一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○
平成31年度松原市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○
平成31年度松原市国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○
平成31年度松原市介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○
松原市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について(議案第21号及び第29号)	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○
大阪府の国民健康保険料の「統一国保」に反対し国保料の引下げ・条例減免制度の復活を求める請願	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×

※1 平成30年度松原市一般会計補正予算(第5号)を除く、議案については欠席のため採決に加わりません。